



発行 新潟県

第52号

平成28年7月8日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

## 目次

## 告示

- 780 農用地利用配分計画の認可の申請（地域農政推進課）  
 781 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）  
 782 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）  
 783 種畜証明書の書換えをした旨の通報（畜産課）  
 784 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）  
 785 平成28年度地籍調査事業計画の変更（農村環境課）  
 786 道路の区域変更（道路管理課）  
 787 道路の供用開始（道路管理課）  
 788 港湾施設の指定（港湾整備課）

## 公告

- 製菓衛生師試験の実施（生活衛生課）  
 特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

## 病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

## 正誤

- 平成21年5月8日付け県報第34号告示第721号中（河川管理課）

## 告示

## ◎新潟県告示第780号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号。以下「法」という。）第18条第1項の規定により、公益社団法人新潟県農林公社から次のとおり農用地利用配分計画の認可の申請があった。

なお、当該農用地利用配分計画は、告示日から2週間、次の場所において縦覧に供する。

平成28年7月8日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 農用地利用配分計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
新発田市	1者	上三光東城184番 0.02ha
阿賀野市	1者	熊堂野地田459番 0.2ha
胎内市	26者	城塚船戸川崎627番1ほか712筆 71.3ha
聖籠町	7者	上大谷内向坪124番ほか43筆 3.5ha
新潟市	3者	江南区横越上郷1975番1ほか204筆 22.4ha
長岡市	1者	長呂松ノ木野608番1ほか4筆 0.1ha
出雲崎町	2者	稲川滝ヶ入2677番2ほか119筆 2.7ha
十日町市	1者	馬場甲667番ほか4筆 0.1ha
上越市	4者	三和区塔ノ輪876番ほか35筆 4.1ha
妙高市	2者	坂口新田谷内274番1ほか11筆 0.8ha

糸魚川市	6者	谷根大滝3900番ほか131筆 11.4ha
佐渡市	2者	真光寺773番1ほか12筆 1.1ha
合計	56者	1,287筆 117.6ha

2 申請年月日

平成28年6月29日

3 縦覧の場所

- 新潟県農林水産部地域農政推進課
- 新潟県新発田地域振興局農業振興部農業企画課
- 新潟県新潟地域振興局農林振興部農業企画課
- 新潟県長岡地域振興局農林振興部農業企画課
- 新潟県十日町地域振興局農業振興部企画振興課
- 新潟県上越地域振興局農林振興部農業企画課
- 新潟県糸魚川地域振興局農林振興部企画振興課
- 新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部農業企画課

4 意見書の提出

法第18条第3項の規定による意見書の提出に当たっては、縦覧場所に備え付けの「農用地利用配分計画に対する意見書の提出について」によること。

◎新潟県告示第781号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

平成28年7月8日

新潟県知事 泉田 裕彦

登録番号	15004	登録年月日	平成14年8月20日	
登録検査機関の名称	一般社団法人新潟県農産物検査協会			
代表者氏名	代表理事会長 今井 長司			
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区山田2310番地15			
登録の区分	品位等検査			
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産小麦、国内産大麦、国内産大豆、国内産そば			
農産物検査を行う区域	農 産 物 検 査 員			
	氏名	住所	農産物の種類	証明書番号
新潟県	坂井 祐	新潟県新潟市北区太田甲2540-6	もみ、玄米、大麦、大豆、そば	K1521012
	宇田 克洋	新潟県新潟市北区すみれ野2丁目11-12	もみ、玄米、大豆	K1521019
備考	略称『新潟県検査協会』平成28年7月8日 農産物検査員2名の登録抹消。 検査員合計660名。			

◎新潟県告示第782号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

平成28年7月8日

新潟県知事 泉田 裕彦

登録番号	15010	登録年月日	平成15年6月20日	
登録検査機関の名称	協同組合米ネットワーク新潟			
代表者氏名	理事長 内田 潔			
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番地			
登録の区分	品位等検査			
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産精米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆			
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先
	氏名	住所	農産物の種類	証明書番号
新潟県	池田 雄二	新潟県新潟市西区小新2-20-10	もみ、玄米	K1528001
備考	略称『米ネットワーク新潟』平成28年7月8日 農産物検査員1名の追加。検査員合計83名。			

◎新潟県告示第783号

家畜改良増殖法(昭和25年法律第209号)第8条第1項の規定により、農林水産大臣から次のとおり種畜証明書の書換交付をした旨の通報があった。

平成28年7月8日

新潟県知事 泉田 裕彦

種畜証明書番号	申請の事由	変更後	変更前
10311411243	種畜の飼養者の住所及び氏名又は名称の変更	新潟県上越市藤巻5番30号 新潟県笹ヶ峰放牧場利用組合	新潟県十日町市高山641-1 十日町農業協同組合

◎新潟県告示第784号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、中魚沼郡津南町の津南郷土地改良区の定款の変更を平成28年6月28日認可した。

平成28年7月8日

新潟県十日町地域振興局長

◎新潟県告示第785号

国土調査法(昭和26年法律第180号)第6条の3第2項の規定により、平成28年度地籍調査事業計画(平成28年4月15日新潟県告示第523号)を次のとおり変更する。

平成28年7月8日

新潟県知事 泉田 裕彦

調査を行う者の名称	調査区域	調査期間
新潟市	新潟市の第06-18計画区・第03-26-1計画区・第14-15-1計画区及び第09-16-1計画区	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
新発田市	新発田市の第3計画区及び第4計画区	〃
小千谷市	小千谷市の第26計画区・第27計画区・第28計画区及び第29計画区	〃
十日町市	十日町市の市街第8計画区・市街第9計画区・市街第10計画区・市街第11計画区・市街第12計画区及び市街第13計画区	〃

見附市	見附市の第5計画区・第6計画区及び第7計画区	〃
村上市	村上市の朝第32計画区・朝第33計画区・朝第33-2計画区及び朝第35計画区及び神第33計画区	〃
燕市	燕市の第39計画区・第40計画区及び第41計画区	〃
糸魚川市	糸魚川市の第22計画区及び第23計画区	〃
阿賀野市	阿賀野市の第36-2計画区・第37-1計画区及び第37-2計画区	〃
佐渡市	佐渡市の第50計画区及び第51計画区	〃
魚沼市	魚沼市の第53-1計画区・第57-1-1計画区・第57-1-2計画区・第37-1計画区・第57-2計画区・第54-1計画区及び第56計画区	〃
湯之谷地域 森林組合	魚沼市の湯森林第1-2計画区	〃
南魚沼市	南魚沼市の第8-1計画区・第8-2計画区・第9-1計画区及び南魚沼市計画区	〃
胎内市	胎内市の第45計画区及び第46計画区	〃
弥彦村	弥彦村の第36計画区・第37計画区及び第38計画区	〃
田上町	田上町の第3計画区及び第4計画区	〃
阿賀町	阿賀町の第1計画区・第2計画区・第5-1計画区・第6-1計画区・第5-2計画区・第6-2計画区及び第7計画区	〃
出雲崎町	出雲崎町の第一計画区及び第二計画区	〃
湯沢町	湯沢町の第102-3計画区・第105-1計画区及び第105-2計画区	〃

津南町	津南町の第2計画区及び第3計画区	”
刈羽村	刈羽村の第11-3計画区・第13-1計画区及び第13-2計画区	”
関川村	関川村の第14-3計画区・第14-4計画区・第14-5計画区・第14-6計画区・第15-1計画区・第15-2計画区及び第16計画区	”

◎新潟県告示第786号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年7月8日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 405号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
中魚沼郡津南町大字秋成10267番1から	新	25.7～63.0メートル	88.3メートル
同郡同町大字秋成10267番2まで	旧	22.9～63.0メートル	88.3メートル

◎新潟県告示第787号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年7月8日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 一般国道 405号
- 2 供用開始の区間  
中魚沼郡津南町大字秋成10267番1から同郡同町大字秋成10267番2まで
- 3 供用開始の期日 平成28年7月8日

◎新潟県告示第788号

新潟県港湾管理条例（昭和38年新潟県条例第11号）第2条第2項の規定により、新潟港の港湾施設の種類、名称、位置、数量及び能力を次のとおり指定する。

平成28年7月8日

新潟港港湾管理者 新潟県

代表者 新潟県知事 泉田 裕彦

種類	名称	位置	数量及び能力
外かく施設	信濃川右岸緑地 護岸	新潟県新潟市中央区 万代3丁目地内	延長 205.3m

## 公 告

## 製菓衛生師試験の実施について（公告）

製菓衛生師法（昭和41年法律第115号）第4条の規定により、平成28年度製菓衛生師試験を次のとおり実施する。

平成28年7月8日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

## 1 試験の日時及び場所

## (1) 日時

平成28年9月8日（木）

午後2時00分から午後4時30分まで

## (2) 場所

新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁西回廊講堂及び自治会館本館講堂、201会議室

## 2 試験科目

## (1) 衛生法規

## (2) 公衆衛生学

## (3) 食品学

## (4) 食品衛生学

## (5) 栄養学

## (6) 製菓理論

## (7) 製菓実技

全問、四肢択一式により出題する。

製菓実技は、「和菓子分野」「洋菓子分野」「製パン分野」の3分野から1分野を選択して解答する。

## 3 受験資格

次のいずれかに該当する者

(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第57条に規定する者であつて、都道府県知事の指定する製菓衛生師養成施設において1年以上製菓衛生師として必要な知識及び技能を修得した者

(2) 学校教育法第57条に規定する者であつて、2年以上菓子製造業に従事した者

## 4 受験申込に必要な書類

## (1) 受験願書

(2) 学校教育法第57条に規定する者であることを証する書類（卒業証書の写し又は卒業証明書）

婚姻等により氏名の変更があった者は、戸籍抄本を添付すること。

卒業証書の写しを提出する場合は、本証を持参のこと。（本証は確認後、返却する。）

(3) 製菓衛生師養成施設の卒業証書の写し、卒業証明書若しくは履修証明書又は菓子製造業従事証明書

卒業証書の写しを提出する場合は、本証を持参のこと。（本証は確認後、返却する。）

## (4) 受験票

## (5) 写真

出願前6か月以内に撮影した無帽、正面向き上半身、大きさはパスポート用写真サイズ（縦4.5cm×横3.5cm）。

裏面に氏名及び撮影年月日を記入すること。

(6) 試験科目のうち製菓理論及び実技の免除を受けようとするときは、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づく菓子製造に係る1級又は2級の技能検定合格証書の写し（本証を持参のこと。確認後、返却する。）

## 5 受験手数料 9,400円

## 6 受験願書の受付期間及び提出場所

## (1) 受付期間

平成28年7月22日（金）から8月5日（金）まで（土、日曜日、祝日を除く）

## (2) 提出場所

住所地を管轄する保健所（県外に在住する者は新潟県福祉保健部生活衛生課）

## 7 合格発表

平成28年10月19日（水） 午前9時

住所を管轄する保健所及び県庁行政庁舎1階（広報展示室前掲示板）において行う。

また、県ホームページにおいても行う。

なお、合格発表日から11月18日（金）の間（土、日曜日、祝日を除く）は、受験者本人が受験票を提示することにより新潟県福祉保健部生活衛生課及び受験者の住所を管轄する保健所（ただし、新潟市保健所は除く）において、各人の得点を知ることができる。

#### 8 その他

- (1) 受験者には、受験願書受付後「製菓衛生師試験受験票」を送付する。
- (2) この試験について不明な点は、最寄りの保健所又は新潟県福祉保健部生活衛生課に問い合わせること。

#### 特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成28年7月8日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 調達件名及び数量  
端末装置等の借上げ 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県警察本部警務部会計課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法  
借上げ
- 4 契約方式  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
平成28年6月6日
- 6 落札者の氏名及び住所  
株式会社J E C C  
東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
- 7 落札価格  
234,342,720円
- 8 入札公告日  
平成28年4月26日
- 9 落札方式  
最低価格

### 病院局公告

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、デジタルX線TV装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年7月8日

新潟県立坂町病院長 鈴木 薫

- 1 入札に付する事項
  - (1) 購入等件名及び数量  
デジタルX線TV装置 1式
  - (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
  - (3) 納入期限  
平成28年10月31日（月）
  - (4) 納入場所

新潟県立坂町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-3193

新潟県村上市下鍛冶屋589番地

新潟県立坂町病院経営課

電話番号 0254-62-3111 内線422

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限

平成28年7月20日(水)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成28年7月28日(木)午前11時00分

新潟県立坂町病院講堂

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立坂町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)



イ 詳細は入札説明書による。

正 誤

平成21年5月8日付け新潟県告示第721号（廃川敷地等の発生）中

ページ	行	誤	正
740	27	673.90平方メートル	558.07平方メートル